

「スマートコミュニティ実証事業に関する
技術のシステム化検討と海外展開ポテンシャル調査」
に係る公募要領

(2022 年 4 月 8 日)

国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構

スマートコミュニティ・エネルギーシステム部

【受付期間】

2022年4月8日（金）～2022年4月26日（火）正午 アップロード完了

【提出先および提出方法】

■Web 入力フォームから、必要情報の入力と提出書類のアップロードを行ってください。

<Web 入力フォーム>

<https://app23.infoc.nedo.go.jp/koubo/qa/enquetes/dqsaxm3t55m7>

■他の提出方法（持参・郵送・FAX・電子メール等）は受け付けません。

■再提出は受付期間内であれば何度でも可能です。同一の提案者から複数の提案書類が提出された場合は、最後の提出のみを有効とします。

■提出時に受付番号を付与します。再提出時には、初回の受付番号を入力してください。また、再提出の場合は再度、全資料を再提出してください。

■アップロードするファイルは、全てPDF形式で、一つのzipファイルにまとめてください。なお、各ファイルにはパスワードは付けないでください。

【留意事項】

■登録、応募内容確認、送信ボタンを押した後、受付番号が表示されるため、受付期間内に完了させてください。

■入力・アップロード等の操作途中で提出期限が来て完了できなかった場合は、受け付けません。

■アップロードされたファイルにおいて、ウイルス検知又はその疑い等があると当機構が判断した場合は、調査のため第三者へファイルの提供を行う場合がありますので、予めご了承ください。

■通信トラフィック状況等により、入力やアップロードに時間がかかる場合があります。特に、提出期限直前は混雑する可能性がありますので、余裕をもって提出してください。

「スマートコミュニティ実証事業に関する技術のシステム化検討と海外展開ポテンシャル調査」
に係る公募について
(2022年4月8日)

国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構（以下「NEDO」という。）は、標記調査事業の実施者を一般に広く募集いたしますので、本調査について受託を希望する方は、本要領に従いご応募ください。

1 件名

「スマートコミュニティ実証事業に関する技術のシステム化検討と海外展開ポテンシャル調査」

2 調査概要

(1) 調査の目的

我が国を始め各国がカーボンニュートラルを目指す姿勢を示す中、今後も伸長が見込まれるスマートコミュニティ分野をはじめ、民生・運輸分野等における省エネルギー化や電化、再生可能エネルギー導入拡大にあたり、我が国の優れた技術・世界に抜きんできた技術を組み合わせるシステムが、世界で顕在化する課題や各国・地域のニーズに対応し、挑戦的な実証研究となり得ることを見出すことを目的に、本調査を実施します。

NEDOでは、2010年より実施した「米国ニューメキシコ州における日米スマートグリッド実証」を皮切りに、スマートコミュニティ分野において、現在まで継続的に世界をリードする挑戦的な取り組みとして複数の国・地域で我が国の優れた技術・システムを導入し、その効果を検証してきました。この間、当該分野は世界的にも高い注目を集め、再生可能エネルギーの導入拡大に対応する電力系統安定化という視点だけでなく、水素や熱、利用側では各種電動モビリティ等を活用することで地域をあげて低炭素社会を実現しようとする動きが、特に欧米を中心に、極めて高い目標を設定して進みつつあります。

我が国政府においても、システム輸出を後押しする政策を推進しており、例えば、日ASEANスマートシティ・ネットワーク官民協議会（JASCA）の枠組みの中でも、相手国の都市に関する調査・情報提供に加えて、我が国の製品・サービスのマッチング支援に取り組むなど、政府一体となってスマートシティに関する国際協力を推進しています。

さらに、脱炭素化に向けて高い目標を設定する欧米と同様にインドや東南アジアでも都市部では既存都市のスマート化に取り組む一方で、新規の都市開発に伴うエネルギーやモビリティに関連するインフラ整備だけでなく、その前段の「まちづくり」にも先進的な技術・システムへのニーズが存在しており、今後も段階的あるいは長期的に我が国企業等が参画できるようなプロジェクトが組成されると見込まれます。さらに、アジア諸国ではコストの低廉化が進む再生可能エネルギーを活用する経済的なメリットに着目し、急激な導入拡大の兆しが見受けられることから、課題解決やビジネス機会の獲得に向けて新たなシステムの検討に速やかに着手し、選択肢として見える化することが肝要となっています。

そこで、世界のエネルギーセキュリティ向上及び低炭素社会の実現に向けて、各国・地域の課題や関心を見据え、スマートコミュニティ分野で我が国が競争力を維持・強化するに適すると考えられる技術を組み合わせるシステムを検討し、その有用性を具体的に確認するとともに、世界の競合に打ち勝つためのプラットフォームの活用や、他分野との連携の可能性等も含めて検討することで、対象とする国・地域での実証に向けた基盤を整え、我が国企業等の海外展開を促進することを目的に本調査を実施します。

(2) 調査内容

提案者は、既に世界的にニーズが顕在化している 9 の対象分野のうち 1 つを選択し、展開する国や地域を想定したうえで、現地の具体的な課題を明らかにしつつ、提案者が既に保有或いは研究している技術を組み合わせたシステムの検討を行い、当該国・地域の政策動向・規制やコスト等の要求レベルを踏まえ、どのようなシステムが真にニーズと合致した挑戦的な実証研究の対象となり得るか可能性を見通します。

なお、システムとしての検討を重視することから、提案システムの技術を保有或いは研究している企業を含む複数の企業等による共同提案・検討を想定します。また、優れたシステムの検討にあたっては、適切な理由があれば一部機器や部材に我が国以外の技術を含むことも可能とします。

調査の中では主に以下の 3 点について、外部有識者を交えて検討を行うものとします。

A) 顕在化しているニーズと社会実装を目指すシステムの概要

- ・ 対象とする国・地域の課題やニーズを明確化し、政策的な目標等を把握したうえで、新たなシステムを用いた解決のシナリオを示す。
- ・ 解決のシナリオ実現のための技術的アプローチ手段として導入を想定する機器・システムの概要（構成する技術の組み合わせ）並びにその機能の有効性を示す。

B) システムの技術的成立性や想定する導入時の条件

- ・ システムの技術的成立性を確認する方法を示す。
- ・ 実証やそれに続く初期導入時等に適切な機器・システムのスペック・規模・コスト等を明確化する。
- ・ システムを構成する技術毎の責任範囲や接続条件（それぞれがどこまでカバーし、データや責任の所掌をどうするのか等）の検討を含む技術的成立性を見極めを行う。

C) 優れた国際競争力（技術と社会実装）の確保と普及戦略

- ・ 国内外で適用済みの当該システムの類似事例を調査するとともに、本調査で想定するシステム及び解決シナリオの優位性や差別化を図るうえでの特徴を示す。
- ・ 展開する国や地域の実情（具体的な要求レベル、将来計画、規制等を含む）を踏まえて、想定するシステムの将来的な普及に向けた戦略（ビジネスモデル）や収益性を確保するための条件を示し、社会実装と運用に向けた具体的なステップと実現方法並びにステークホルダーの役割を明確化する。

ただし、本調査の主旨は新たなシステムの技術面の検討、あるいは成立性の確認にあるため、当該システムの普及に向けたビジネスモデルの評価・検証や外注による市場調査等を行う場合は限定的とすることとします。

(対象分野)

- (1) 製造・産業プロセスの電化
- (2) 熱利用の高度化（面的利用を含む）
- (3) e-モビリティ
- (4) V2X（電力系統への影響緩和に関するものを含む）
- (5) 再エネ 100%に向けて必要となる制御・システム
- (6) レジリエンス向上に資するシステム
- (7) 送配電網の保守・運用高度化
- (8) VPP、DR（家庭・業務分野の新たな制御対象リソースの検討に関するものを含む）
- (9) スマートシティ

(なお、対象分野全てにおいて調査を実施することを約束するものではありません。)

(想定する調査対象国・地域)

対象国・地域としては、①再生可能エネルギーの導入拡大に対応する電力系統安定化や民生分野での省エネルギー化や電化が強く期待される米国、欧州諸国、②基幹インフラや運輸分野の整備を含めたスマートシティ開発が見込まれるインド、東南アジア等の都市部、③基幹電力系統が届かず未電化あるいは電力系統が脆弱で、レジリエンスや生活水準の向上にも資する再エネ電源等の導入ポテンシャルが高いと期待される東南アジア、島しょ国等、を想定しています。

ただし、これらの国・地域とそのニーズはあくまで例示であるため、提案にあたり想定する対象国・地域とニーズはこれに限りません。

例えば、経済産業省資源エネルギー庁では 2020 年度から引き続き「令和 3 年度新興国等におけるエネルギー使用合理化等に資する事業（スマートシティに係る国際動向及び我が国企業等の海外展開可能性調査）」を実施しており、海外スマートシティに対する我が国エネルギー関連企業等の進出ポテンシャルについて以下のとおり公開しておりますのでご参照ください。

- 「令和 2 年度新興国等におけるエネルギー使用の合理化等に資する事業（スマートシティに係る国際動向及び我が国企業等の海外展開可能性調査）」調査報告書

https://www.meti.go.jp/meti_lib/report/2020FY/000397.pdf

- 「日系企業の海外進出機会～海外スマートシティ市場に対する我が国エネルギー関連企業等の進出ポテンシャル～」(「スマートシティ×エネルギー関連事業」最新動向ワークショップ 2022)

https://www.enecho.meti.go.jp/category/saving_and_new/advanced_systems/smart_community/smartcity_ws/pdf/smartcity_ws2022_01r.pdf

また、独立行政法人国際協力機構（JICA）ではエネルギー分野を含む開発途上国のニーズを以下のとおり公開しておりますのでご参照ください。

- 「民間企業の製品・技術の活用が期待される開発途上国の課題」

https://www.jica.go.jp/priv_partner/case/reference/subjects/index.html

(3) 実施期間

NEDO が指定する日から 2023 年 3 月 31 日まで

(4) 予算規模

1 件あたり 1,350 万円

3 応募要領

次の a. から d. までの全ての条件を満たすことのできる、単独で受託を希望する企業等ないしは次の a. から c. までの全ての条件を満たすことのできる、複数で受託を希望する企業等とします。複数で提案の場合は、必ず本調査の責任者となる幹事法人を定め、各企業等間の責任と役割を明確にしてください。なお、再委託は原則不可とします。やむを得ず再委託する場合は提案書に合理的理由を提示していただきます。

- 当該技術又は関連技術についての調査／事業実績を有し、かつ、調査／事業目標の達成及び調査／事業計画の遂行に必要な組織、人員等を有していること。
- 当該委託業務を円滑に遂行するために必要な経営基盤を有し、かつ、資金等について十分な管理能力を有し、かつ情報管理体制等を有していること。
- NEDO が調査／事業を推進する上で必要とする措置を、委託契約に基づき、適切に遂行で

きる体制を有していること。

- d. 当該委託業務を遂行するにあたり、有識者委員会等において共にシステムの技術的要素や普及戦略に関する検討を行うことができる企業等が確定していること。

4 提出期限及び提出先

本公募要領に従って「提案書」を作成し、その他提出書類とともに以下の提出期限までにアップロードを完了させてください。なお、持参、郵送、FAX 又は電子メールによる提出は受け付けません。ただし、NEDO から別途指示があった場合は、この限りではありません。

(1) 提出期限

2022年4月26日(火)正午 アップロード完了

- ※ 応募状況等により、公募期間を延長する場合があります。公募期間を延長する場合は、NEDO ウェブサイトにてお知らせいたします。
- ※ なお、NEDO 公式 Twitter をフォローいただきますと、ウェブサイトに掲載された最新の公募情報に関するお知らせを Twitter にて確認できます。ぜひフォローいただき、ご活用ください。

【参考】NEDO 公式 Twitter : <https://www.nedo.go.jp/nedomail/index.html>

(2) 提出先

Web 入力フォーム : <https://app23.infoc.nedo.go.jp/koubo/qa/enquetes/dqsaxm3t55m7>

(3) 提出方法

- ・ 「(2) 提出先」の Web 入力フォームで以下の①～⑩を入力いただき、⑪に提出資料をアップロードしてください。アップロードするファイルを提出書類毎に作成し、全て PDF 形式で、一つの zip ファイルにまとめてください
- ・ 提出時に受付番号を付与します。再提出時には、初回の受付番号を入力してください。再提出の場合は、再度、全資料をアップロードしてください。なお、アップロードするファイル (PDF、zip 等) にはパスワードは付けないでください。
- ・ 提出された提案書を受理した際には幹事法人連絡担当者宛に提案受理のメールを送付いたします。

■入力項目

- ①調査テーマ名
- ②幹事法人名称
- ③幹事法人番号 (13 桁)
- ④幹事法人連絡担当者氏名
- ⑤幹事法人連絡担当者役職名
- ⑥幹事法人連絡担当者所属部署
- ⑦幹事法人連絡担当者所属住所
- ⑧幹事法人連絡担当者電話番号
- ⑨幹事法人連絡担当者 E メールアドレス
- ⑩調査項目 (対象分野は複数選択可能)
- ⑪提案理由 (400 文字以内)

- ⑫調査目標（200 文字以内）
- ⑬調査概要（提案する方式・方法の内容）（400 文字以内）
- ⑭調査における課題（要約）（200 文字以内）
- ⑮調査実績（1000 文字以内）
- ⑯提案額
- ⑰共同提案法人名（複数の場合は、列記）
- ⑱初回の申請受付番号（再提出の場合のみ）
- ⑲提出書類（（4）提出書類のアップロード）

（4）提出書類（全て PDF 形式）

- ・（資料 3-1）提案書
- ・（資料 3-2）提案書概要
- ・（資料 4）ワーク・ライフ・バランス等推進企業に関する認定等の状況について
- ・（資料 5）情報管理体制等の確認票（調査事業用）及び対応エビデンス
- ・会社案内（会社経歴、事業部、研究所等の組織等に関する説明書）
※提出先の NEDO 部課と過去 1 年以内に契約がある場合は不要。
- ・直近の事業報告書及び直近 3 年分の財務諸表（原則、円単位：貸借対照表、損益計算書、キャッシュフロー計算書）
※審査の過程で、必要に応じて財務に関する追加資料の提出を求める場合があります。
- ・NEDO が提示した契約書（案）（本公募用に特別に掲載しない場合は、標準契約書を指します）に合意することが提案の要件となりますが、契約書（案）について疑義がある場合は、その内容を示す文書

【中小／ベンチャー企業で提案書に添付すべき書類・データが存在しない場合】

- ・事業報告書や財務諸表等の提出書類が存在しない場合は、過去実施事業内容や実績、財務状況が分かる説明資料を A4 4 枚程度で作成の上、提出すること。会社概要を事業報告書として提出することは認めません。
- ・財務諸表が 3 年分存在しない場合は、設立年度から直近までの財務諸表を提出すること。

（5）提出にあたっての留意事項

- ・提出書類は日本語で作成してください。
- ・再提出は受付期間内であれば何度でも可能です。同一の提案者から複数の提出書類が提出された場合は、最後の提出のみを有効とします。
- ・登録、応募内容確認、送信ボタンを押した後、受付番号が表示されるまでを受付期間内に完了させてください。受付期間内に提出された提案書を NEDO で受理しましたら、幹事法人連絡担当者宛に提案受理のメールを送付いたします。
- ・入力・アップロード等の操作途中で提出期限が来て完了できなかった場合は、受け付けません。
- ・通信トラフィック状況等により、入力やアップロードに時間がかかる場合があります。特に、提出期限直前は混雑する可能性がありますので、余裕をもって提出してください。
- ・「3. 応募要領」を満たさない者の提案書又は不備がある提案書は受理できません。
- ・提出書類に不備があり、事務局が提示する再提出期限までに修正できない場合は、提案を無効とさせていただきます。
- ・受理後であっても、応募要領の不備が発覚した場合は、無効となる場合があります。
- ・無効となった提出書類は、NEDO で破棄いたします。

5 説明会の開催

新型コロナウイルス感染症による影響を考慮し、当該公募の内容、契約に係る手続き、提出する書類等についての説明会は開催いたしません。

本公募の内容、契約に係る手続き、提出書類等についてご質問がある場合には、「8. 問い合わせ」の宛先に E-mail にてお問い合わせください。

6 秘密の保持

NEDO は、提出された提案書について、公文書等の管理に関する法律に基づく行政文書の管理に関するガイドラインに沿い定められた関係規程により、厳重な管理の下、一定期間保存します。この際、取得した個人情報については、法令等に基づく場合の提供を除き、研究開発の実施体制の審査のみに利用しますが、特定の個人を識別しない状態に加工した統計資料等に利用することがあります。

7 委託先の選定

(1) 審査

以下の審査基準に基づき提案書類を審査します。なお、審査の経過等に関するお問い合わせには応じられませんのであらかじめ御了承ください。

(2) 審査基準

- a. 調査の目標が NEDO の意図と合致していること。
- b. 調査の方法、内容等が優れていること。
- c. 調査の経済性が優れていること。
- d. 関連分野の調査等に関する実績を有すること。
- e. 当該調査を行う体制が整っていること。
- f. 経営基盤が確立していること。
- g. 当該調査等に必要な研究員等を有していること。
- h. 委託業務管理上 NEDO の必要とする措置を適切に遂行できる体制を有していること。
- i. ワーク・ライフ・バランス等推進企業に関する認定等の状況（平成 28 年 3 月 22 日にすべての女性が輝く社会づくり本部において、社会全体で、女性活躍の前提となるワーク・ライフ・バランス等の実現に向けた取組を進めるため、新たに、女性活躍推進法第 24 条に基づき、総合評価落札方式等による事業でワーク・ライフ・バランス等推進企業をより幅広く加点評価することを定めた「女性の活躍推進に向けた公共調達及び補助金の活用に関する取組指針」が決定されました。本指針に基づき、女性活躍推進法に基づく認定企業（えるぼし認定企業・プラチナえるぼし認定企業）、次世代育成支援対策推進法に基づく認定企業（くるみん認定企業・プラチナくるみん認定企業）、若者雇用促進法に基づく認定企業（ユースエール認定企業）に対しては加点評価されることとなります。）
- j. 企業規模にとらわれず広く実現可能なシステムの検討を行うという観点から、直接委託先として中堅・中小・ベンチャー企業を含むコンソーシアムや業界団体である場合には加点します。

なお、本対象における中堅・中小企業・ベンチャー企業とは、以下の（ア）（イ）（ウ）又は（エ）のいずれかに該当する企業等であって、大企業等の出資比率が一定比率を超えず（注 1）、かつ、直近過去 3 年分の各年又は各事業年度の課税所得の年平均額が 15 億円を超えないものをいいます。

(ア)「中小企業」としての企業

中小企業基本法第2条（中小企業者の範囲及び用語の定義）を準用し、次表に示す「資本金基準」又は「従業員基準」のいずれかの基準を満たす企業です。

主たる事業として営んでいる業種 ※1	資本金基準 ※2	従業員基準 ※3
製造業、建設業、運輸業及びその他の業種（下記以外）	3億円以下	300人以下
小売業	5千万円以下	50人以下
サービス業	5千万円以下	100人以下
卸売業	1億円以下	100人以下

※1 業種分類は、「日本標準産業分類」の規定に基づきます。

※2 「資本金の額又は出資の総額」をいいます。

※3 「常時使用する従業員の数」をいい、家族従業員、臨時の使用人、法人の役員、事業主は含みません。又、他社への出向者は従業員に含みます。

(イ)「中小企業者」としての組合等

以下のいずれかに該当する組合等をいいます。

1. 技術研究組合であって、その直接又は間接の構成員の3分の2以上が（ア）の表の「中小企業者」としての企業又は企業組合若しくは協業組合であるもの
2. 特許法施行令10条第2号ロに該当する事業協同組合等（事業協同組合、事業協同小組合、協同組合連合会、企業組合、協業組合、商工組合及び商工組合連合会）

(ウ)「中堅企業」としての企業

常時使用する従業員の数（注2）が1,000人未満又は売上高が1,000億円未満のいずれかの条件を満たす企業であって、中小企業を除いたものをいいます。

(エ) 研究開発型ベンチャー

以下の条件をすべて満たす企業をいいます。

- ・試験研究費等が売上高の3%以上又は研究者が2人以上かつ全従業員数の10%以上であること。
- ・未利用技術等、研究開発成果が事業化されていない技術を利用した実用化開発を行うこと。
- ・申請時に上記要件を満たす根拠を提示すること。

（注1）次の企業は、大企業の出資比率が一定比率を超えているものとします。

- ・発行済株式の総数又は出資の総額の2分の1以上が同一の大企業（注3）の所有に属している企業
- ・発行済株式の総数又は出資の総額の3分の2以上が、複数の大企業（注3）の所有に属している企業
- ・資本金又は出資金が5億円以上の法人に直接又は間接に100%の株式を保有されている企業。

（注2）常時使用する従業員には、家族従業員、臨時の使用人、法人の役員、事業主は含みません。又、他社への出向者は従業員に含みます。

(注3) 大企業とは、(ア) から (ウ) のいずれにも属さない企業であって事業を営むものをいいます。ただし、以下に該当する者については、大企業として扱わないものとします。

- ・ 中小企業投資育成株式会社法に規定する中小企業投資育成株式会社
- ・ 廃止前の中小企業の創造的事業活動の促進に関する臨時措置法に規定する指定支援機関（ベンチャー財団）と基本約定書を締結した者（特定ベンチャーキャピタル）
- ・ 投資事業有限責任組合契約に関する法律に規定する投資事業有限責任組合

(参考) 会計監査人の定義

株式会社の会計監査を行う公認会計士または監査法人。会社法 337 条により大会社や指名委員会等設置会社などに設置が義務付けられている株式会社の機関の一つ。監査役と異なり、独立的な立場から財務諸表等の監査を行う。なお、大会社・委員会設置会社以外の株式会社も会計監査人を設置することができる。

(3) 委託先の公表及び通知

採択結果の公表等

採択した案件（実施者名、事業概要）は NEDO のウェブサイト等で公開します。不採択とした案件については、その旨を不採択とした理由とともに提案者へ通知します。

8 留意事項

(1) 契約及び委託業務の事務処理等について

新規に調査委託契約を締結するときは、最新の調査委託契約約款を適用します。また、委託業務の事務処理は、NEDO が提示する事務処理マニュアルに基づき実施していただきます。なお、委託業務事務処理やプロジェクトマネジメントに関する一連の手続きについては、NEDO が運用する「NEDO プロジェクトマネジメントシステム」を利用していただくことが必須になります。

利用に際しては利用規約 (<https://www.nedo.go.jp/content/100906708.pdf>) に同意の上、利用申請書を提出していただきます。

【参考】

- ・ 委託事業の手続き：約款・様式 <https://www.nedo.go.jp/itaku-gyomu/yakkan.html>
- ・ 委託事業の手続き：マニュアル <https://www.nedo.go.jp/itaku-gyomu/manual.html>

(2) 研究開発独立行政法人から民間企業への再委託

研究開発独立行政法人から民間企業への再委託又は共同実施（再委託先又は共同実施先へ資金の流れがないものを除く。）は、原則認めておりません。

(3) ワーク・ライフ・バランス等推進企業に関する認定等の状況

提案書の実施体制に記載される委託先について、女性活躍推進法に基づく認定（えるぼし認定企業・プラチナえるぼし認定企業）、次世代育成支援対策推進法に基づく認定（くるみん認定企業・プラチナくるみん認定企業）、若者雇用促進法に基づく認定（ユースエール認定企業）の状況を記載していただきます。詳細は『ワーク・ライフ・バランス等推進企業に関する認定等の状況について』を御覧ください。

(4) NEDO 事業遂行上に係る情報管理体制等の確認票及び対応するエビデンス（詳細は資料 5）

提案書の実施体制に記載する全ての提案者（再委託等は除く。）において、調査を実施する上で

取得又は知り得た保護すべき一切の情報（機微情報）に関して、機微情報の保持に留意して漏えい等防止する責任を負うことから、確認票及び対応するエビデンスを提出していただきます。

なお、情報管理体制等を有することを提案者の応募要件としているため、全ての確認項目に対して、対応する必要があります。（仮に、未対応の場合には応募要件を満たさないものとなります。）

（５） 公的研究費の不正な使用及び不正な受給への対応

公的研究費の不正な使用及び不正な受給（以下「不正使用等」という。）については、「公的研究費の不正な使用等の対応に関する指針」（平成 20 年 12 月 3 日経済産業省策定。以下「不正使用等指針」という。※1）及び「補助金交付等の停止及び契約に係る指名停止等の措置に関する機構達」（平成 16 年 4 月 1 日 16 年度機構達第 1 号。NEDO 策定。以下「補助金停止等機構達」という。※2）に基づき、当機構は資金配分機関として必要な措置を講じることとします。併せて本事業の事業実施者も研究機関として必要な対応を行ってください。

本事業及び府省等の事業を含む他の研究資金において、公的研究費の不正使用等があると認められた場合、以下の措置を講じます。

※1. 「不正使用等指針」についてはこちらを御参照ください：経済産業省ウェブサイト

http://www.meti.go.jp/policy/economy/gijutsu_kakushin/innovation_policy/kenkyu-fusei-shishin.html

※2. 「補助金停止等機構達」についてはこちらを御覧ください：NEDO ウェブサイト

https://www.nedo.go.jp/itaku-gyomu/kokuhatu_index.html

a. 本事業において、公的研究費の不正使用等があると認められた場合

i. 当該研究費について、不正の重大性などを考慮しつつ、全部又は一部を返還していただきます。

ii. 不正使用等を行った事業者等に対し、当機構との契約締結や補助金等の交付を停止します。（補助金停止等機構達に基づき、処分した日から最大 3 年間の契約締結・補助金等交付の停止の措置を行います。）

iii. 不正使用等を行った研究者及びそれに共謀した研究者（善管注意義務に違反した者を含む。以下同じ。）に対し、当機構の事業への応募を制限します。（不正使用等指針に基づき、不正の程度などにより、原則、当該研究費を返還した年度の翌年度以降 1～5 年間の応募を制限します。また、私的な流用が確認された場合には、10 年間の応募を制限します。）

iv. 府省等他の資金配分機関に対し、当該不正使用等に関する措置及び措置の対象者等について情報提供します。このことにより、不正使用等を行った者及びそれに共謀した研究者に対し、府省等他の資金配分機関の研究資金への応募が制限される場合があります。また、府省等他の資金配分機関から NEDO に情報提供があった場合も同様の措置を講じることがあります。他府省の研究資金において不正使用等があった場合にも i～iii の措置を講じることがあります。

v. 不正使用等の行為に対する措置として、原則、事業者名（研究者名）及び不正の内容等について公表します。

b. 「公的研究費の不正な使用等の対応に関する指針」（平成 20 年 12 月 3 日経済産業省策定）に基づく体制整備等の実施状況報告等について

本事業の契約に当たり、各研究機関では標記指針に基づく研究費の管理・監査体制の整備が必要です。

体制整備等の実施状況については、報告を求める場合がありますので、求めた場合、直ちに報告するようにしてください。なお、当該年度において、既に、府省等を含め別途の研究資金への応募等に際して同旨の報告書を提出している場合は、この報告書の写しの提出をもって代えることができます。

また、当機構では、標記指針に基づく体制整備等の実施状況について、現地調査を行う場合があります。

(6) 研究活動の不正行為への対応

研究活動の不正行為（ねつ造、改ざん、盗用）については「研究活動の不正行為への対応に関する指針」（平成 19 年 12 月 26 日経済産業省策定。以下「研究不正指針」という。※3）及び「研究活動の不正行為への対応に関する機構達」（平成 20 年 2 月 1 日 19 年度機構達第 17 号。NEDO 策定。以下「研究不正機構達」という。※4）に基づき、NEDO は資金配分機関として、本事業の事業実施者は研究機関として必要な措置を講じることとします。そのため、告発窓口の設置や本事業及び府省等他の研究事業による研究活動に係る研究論文等において、研究活動の不正行為があると認められた場合、以下の措置を講じます。

※3. 研究不正指針についてはこちらを御参照ください： 経済産業省ウェブサイト

https://www.meti.go.jp/policy/economy/gijutsu_kakushin/innovation_policy/kenkyu-fusei-shishin.html

※4. 研究不正機構達についてはこちらを御参照ください： NEDO ウェブサイト

https://www.nedo.go.jp/itaku-gyomu/kokuhatu_index.html

a. 本事業において不正行為があると認められた場合

- i. 当該研究費について、不正行為の重大性を考慮しつつ、全部又は一部を返還していただくことがあります。
- ii. 不正行為に関与した者に対し、NEDO の事業への翌年度以降の応募を制限します。
（応募制限期間：不正行為の程度などにより、原則、不正があったと認定された年度の翌年度以降 2～10 年間）
- iii. 不正行為に関与したとまでは認定されなかったものの、当該論文等の責任者としての注意義務を怠ったことなどにより、一定の責任があるとされた者に対し、NEDO の事業への翌年度以降の応募を制限します。
（応募制限期間：責任の程度等により、原則、不正行為があったと認定された年度の翌年度以降 1～3 年間）
- iv. 府省等他の資金配分機関に当該不正行為に関する措置及び措置の対象者等について情報提供します。このことにより、不正行為に関与した者及び上記 iii により一定の責任があるとされた者に対し、府省等他の資金配分機関の研究資金による事業への応募が制限される場合があります。また、府省等他の資金配分機関から NEDO に情報提供があった場合も同様の措置を講じることがあります。
- v. NEDO は不正行為に対する措置を決定したときは、原則として、措置の対象となった者の氏名・所属、措置の内容、不正行為が行われた研究資金の名称、当該研究費の金額、研究内容、不正行為の内容及び不正の認定に係る調査結果報告書などについて公表します。

b. 過去に国の研究資金において不正行為があったと認められた場合

国の研究資金において、研究活動における不正行為があったと認定された者（当該不正行為があったと認定された研究の論文等の内容について責任を負う者として認定された場合を含む。）については、研究不正指針に基づき、本事業への参加が制限されることがあります。

なお、本事業の事業実施者は、研究不正指針に基づき研究機関として規定の整備や受付窓口の

設置に努めてください。

c. NEDO における研究不正等の告発受付窓口

NEDO における公的研究費の不正使用等及び研究活動の不正行為に関する告発・相談及び通知先の窓口は以下のとおりです。

国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構 リスク管理統括部

〒212-8554 神奈川県川崎市幸区大宮町 1310

電話番号： 044-520-5131

FAX 番号： 044-520-5133

E-mail : helpdesk-2@ml.nedo.go.jp

ウェブサイト： 研究活動の不正行為及び研究資金の不正使用等に関する告発受付窓口

<https://www.nedo.go.jp/itaku-gyomu/kokuhatu_index.html>

(電話による受付時間は、平日：9時30分～12時00分、13時00分～18時00分)

(7) RA (リサーチアシスタント) 等の雇用

第6期科学技術・イノベーション基本計画においては、優秀な学生、社会人を国内外から引き付けるため、大学院生に対する経済的支援を充実すべく、数値目標が掲げられています。

本プロジェクトにおいても、RA (リサーチアシスタント) 等の研究員登録が可能であり、本プロジェクトにて、研究員費を支払うことが可能です。なお、本プロジェクトを通じて知り得る秘密情報を取り扱う RA 等は、NEDO と契約を締結する大学組織との間で、守秘義務を含む雇用契約を締結されている必要があり、本プロジェクトに直接に従事する者は、全て研究員登録を行う必要があります。

【参考】

- ・第6期科学技術・イノベーション基本計画
<https://www8.cao.go.jp/cstp/kihonkeikaku/>
- ・研究力強化・若手研究者支援総合パッケージ
<https://www8.cao.go.jp/cstp/package/wakate/wakatepackage.pdf>
- ・ポストドクター等の雇用・育成に関するガイドライン
https://www.mext.go.jp/content/20201203-mxt_kiban03-000011852_1.pdf

(8) 国立研究開発法人の契約に係る情報の公表 (詳細は、資料6)

「独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針」(平成22年12月7日閣議決定)に基づき、採択決定後、NEDO との関係に係る情報を NEDO のウェブサイトで公表することがございますので、ご了知ください。なお、案件への応募をもって同意されたものとみなしますの。

(9) 安全保障貿易管理について (海外への技術漏洩への対処)

- a. 我が国では、我が国を含む国際的な平和及び安全の維持を目的に、外国為替及び外国貿易法 (昭和24年法律第228号) (以下「外為法」という。)に基づき輸出規制*が行われています。外為法で規制されている貨物や技術を輸出 (提供) しようとする場合は、原則外為法に基づく経済産業大臣の許可を受ける必要があります。

※我が国の安全保障輸出管理制度は、国際合意等に基づき、主に①炭素繊維や数値制御工作機械などある一定以上のスペック・機能を持つ貨物 (技術) を輸出 (提供) しようとする場合に、原則として、経済産業大臣の許可が必要となる制度 (リスト規制) と②リスト規制に該当しない貨物 (技術) を輸出 (提供) しようとする場合で、一定の要

件（用途要件・需要者要件又はインフォーム要件）を満たした場合に、経済産業大臣の許可を必要とする制度（キャッチオール規制）から成り立っています。

- b. 貨物の輸出だけでなく技術提供も外為法の規制対象となります。リスト規制技術を外国の者（非居住者）（2022年5月1日以降は特定類型※に該当する居住者を含む。）に提供する場合等は、その提供に際して事前の許可が必要です。技術提供には、設計図・仕様書・マニュアル・試料・試作品などの技術情報を、紙・メール・CD・USBメモリなどの記録媒体で提供することはもちろんのこと、技術指導や技能訓練などを通じた作業知識の提供やセミナーでの技術支援なども含まれます。外国からの留学生の受入れや、共同研究等の活動の中にも外為法の規制対象となり得る技術のやりとりが多く含まれる場合があります。

※非居住者の影響を強く受けている居住者の類型のことを言い、「外国為替及び外国貿易法第25条第1項及び外国為替令第17条第2項の規定に基づき許可を要する技術を提供する取引又は行為について」1.(3)サ①～③に規定する特定類型を指します。

- c. 本委託事業を通じて取得した技術等を輸出（提供）しようとする場合についても、規制対象となる場合がありますのでご注意ください。経済産業省から指定のあった事業については委託契約締結時において、本委託事業により外為法の輸出規制に当たる貨物・技術の輸出が予定されているか否かの確認及び、輸出の意思がある場合は、管理体制の有無について確認を行います。輸出の意思がある場合で、管理体制が無い場合は、輸出又は本委託事業終了のいずれか早い方までの体制構築を求めます。なお、同確認状況については、経済産業省の求めに応じて、経済産業省に報告する場合があります。また、本委託事業を通じて取得した技術等について外為法に係る規制違反が判明した場合には、契約の全部又は一部を解除する場合があります。

- d. 安全保障貿易管理の詳細については、下記をご覧ください。

- ・ 経済産業省：安全保障貿易管理（全般） <https://www.meti.go.jp/policy/ampo/>
（Q&A <https://www.meti.go.jp/policy/ampo/qanda.html>）
- ・ 一般財団法人安全保障貿易センター モデル内部規程
<https://www.cistec.or.jp/export/jisyukanri/modelcp/modelcp.html>
- ・ 安全保障貿易ガイダンス（入門編）
<https://www.meti.go.jp/policy/ampo/guidance.html>
- ・ 安全保障貿易に係る機微技術管理ガイダンス（大学・研究機関用）
https://www.meti.go.jp/policy/ampo/law_document/tutatatu07sonota/t07sonota_jishukanri03.pdf
- ・ 大学・研究機関のためのモデル安全保障貿易管理規程マニュアル
<https://www.meti.go.jp/policy/ampo/daigaku/manual.pdf>

9 問い合わせ

本公募に関するお問い合わせは、下記まで E-mail にてお願いします。

国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構
スマートコミュニティ・エネルギーシステム部 藤原、村上
E-mail : smartcommunity@ml.nedo.go.jp

10 NEDO 事業に関する業務改善アンケート

NEDO では、NEDO 事業に関する業務改善アンケートを常に受け付けております。

ご意見のある方は、以下リンクの「7. NEDO 事業に関する業務改善アンケート」にて、ご意見お寄せいただければ幸いです。なお、内容については、本調査に限りません。

https://www.nedo.go.jp/shortcut_jigyuu.html